

分野	11	産み育てる環境
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	子育て支援医療費助成事業		会計	款	項	目	155,637,114	医療年金課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持・増進を図るため、幼児や児童の現行の子育て支援医療費の助成を継続します。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	子育て支援医療費助成制度の維持				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	制度維持	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持
		実績	対象人員6,820人 【月平均】	対象人員6,880人 【月平均】			
<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページによる広報に加え、出生届や国保加入時などに個別に案内することで、対象者に制度を周知しました。 ・平成27年9月から府の子育て医療制度見直しにより中学生外来分にも3,000円/月を自己負担とする助成を実施し、小学校卒業までの外来についても市単独事業として200円/月を自己負担とする助成を実施しました。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—	—
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・制度の維持を達成できました。
課題等	・京都府制度に加え市単独での助成制度拡充により、子育て世帯の経済的負担の更なる軽減に取り組んでいますが、現在就学前児童を対象にした助成制度は全国の自治体で実施されていることから、国による助成制度創設を引き続き要望する必要があります。			

目標達成に向けての次年度以降の対応					
A (行動)	<table border="1"> <tr> <th>方向性</th> <th>対応策等</th> </tr> <tr> <td>1: 計画通りに進めることが適当</td> <td>・引き続き、制度を維持します。</td> </tr> </table>	方向性	対応策等	1: 計画通りに進めることが適当	・引き続き、制度を維持します。
方向性	対応策等				
1: 計画通りに進めることが適当	・引き続き、制度を維持します。				

分野	11	産み育てる環境
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減
5年後の目標		子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	第3子以降の保育料等無償化		会計	款	項	目	19,673,700 (私立幼稚園就園奨励費補助金 第3子分13,248,000円、京都府 第3子以降保育料無償化事業分 6,425,700円)	こども福祉課 教育総務課
			一般	10	1	2		
事業の概要								
保育所や幼稚園に通う第3子以降の児童にかかる保護者への経済的負担を軽減し、安心して産み育てられる環境づくりを推進します。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	就学前教育・保育施設を利用する第3子以降の児童数				単位	人
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	290(平成27年度)	目標	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない	前年度数値を下回らない
		実績	323	346			
<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に通う児童の保護者に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金を交付しました。 ・京都府第3子以降保育料無償化事業を継続し、私立幼稚園就園奨励費補助金の上乗せを行いました。(対象107人、補助額19,673,700円) ・保育料算定段階において国の幼児教育無償化及び京都府第3子以降保育料無償化を適用し、多子世帯の経済的負担を軽減しました。(対象66人、軽減額16,656,400円) 							

施策の「5年後の目標」に対する評価					
平成29年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
		—	—		—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園に通う児童の保護者に就園奨励費補助金を交付し、京都府第3子以降保育料無償化事業による就園奨励費補助金の上乗せ支給を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。 ・保育施設を利用する場合には、保育料算定段階で無償化を適用し、多子世帯の経済的負担を軽減しました。 ・平成29年度は民間保育施設1園(西山井ノ内保育園)、小規模保育施設2施設(家庭保育園アヤナイハウス、NOZOMI 保育園友岡園)の開園、神足保育所の増改築を行い、受け入れ体制の拡充を図りました。 		
	課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する幼児教育無償化に向けた取り組みの推進に合わせ、本市においても就園奨励費補助金の拡充を段階的に実施していますが、市民税所得割額が77,101円以上の階層の世帯については多子計算にあたり年齢制限が残っている等、完全な無償化には至っていません。 ・保育施設を利用する場合も同様で、年齢、所得等の制限があることから、全ての第3子以降の子が無償化の対象とはなっていません。また、近年保育施設への入所が困難な状況が続いており、保育料無償化の対象であっても施設を利用できない場合があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・国の幼児教育段階的無償化の動向を見極めながら、第3子以降の保育料無償化を継続するとともに、対象範囲の拡大について検討を行っていきます。 ・制度対象者が施設を利用できない状況を改善するため、長岡京市子ども子育て支援事業計画に合わせ、施設整備を行います。

分野	11	産み育てる環境
施策	113	子育てにかかる経済的負担の軽減
5年後の目標	子どもの健康や成長、教育にかかる、家庭の経済的負担が軽減している。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	認可外保育施設利用助成事業		会計	款	項	目	14,989,336	こども福祉課
			一般	3	2	1		
事業の概要								
子育て世帯の負担を軽減するため、認可保育施設に入所ができずに認可外保育施設を利用した世帯に対する助成の充実を図ります。								

平成29年度の取組							
D (取組)	指標	認可外施設利用助成制度の維持				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	31	32
	制度維持	目標	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持	制度維持
		実績	制度維持	制度維持			
<ul style="list-style-type: none"> 認可外保育施設が実施する保育を利用する児童の保護者に対し、市民税所得割額等に応じた利用助成を実施することで利用料の負担軽減を図り、児童の健全な育成を推進しました。 平成29年度の認可外保育施設利用助成金給付額は利用児童115名に対し13,289,546円、第3子以降認可外保育施設利用助成金給付額は利用児童5名に対し1,699,790円でした。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
平成29年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
			—	—
達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	・認可外保育施設利用助成及び第3子以降認可外保育施設利用助成を行いました。	
	課題等	・今後、公立保育所の新築移転や民間保育施設の整備による認可保育施設の受け入れ定員の増加が進み、体制が整った段階で、制度の見直しを行う必要があります。		

目標達成に向けての次年度以降の対応		
A (行動)	方向性	対応策等
	1: 計画通りに進めることが適当	・平成28年度より時限的措置として保護者負担が認可保育施設並となるよう助成金を拡大しましたが、引き続き待機児童が発生していることから、平成30年度においても同様の補助を継続します。